

平成 21 年 4 月 10 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ア ト ム  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 植 田 剛 史  
(コード番号 7412 東証・名証第二部)  
問 合 せ 先 取 締 役 太 田 一 義  
(連絡先電話番号 052-249-5225)

**(参考) 株式会社ジクトの平成 21 年 2 月期決算短信について**

当社は、平成 21 年 3 月 26 日をもって、株式会社ジクトを吸収合併いたしましたので、消滅会社である株式会社ジクトの平成 21 年 2 月期の決算短信を別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

## (参考) 平成21年2月期 決算短信

平成21年4月10日

上場会社名 株式会社 アトム(存続会社) 上場取引所 東・名  
 (被合併会社 株式会社ジクト決算分)  
 コード番号 7412(被合併会社 株式会社ジクトの URL <http://www.atom-corp.co.jp>  
 コードは9901)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田剛史  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 太田一義 TEL (052) 249-5225  
 定時株主総会開催予定日 平成一年一月一日 配当支払開始予定日 平成21年5月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	21,422	△1.2	1,609	10.0	1,516	10.7	943	82.3
20年2月期	21,672	27.9	1,463	397.1	1,369	—	517	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年2月期	4	12	3	79	23.1	8.2	7.5
20年2月期	2	32	2	15	26.8	8.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
21年2月期	18,284	4,313	4,313	23.6	4	91	
20年2月期	18,871	3,841	3,841	20.4	2	59	

(参考) 自己資本 21年2月期 4,313百万円 20年2月期 3,841百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	2,394	△699	△1,735	1,153
20年2月期	1,553	△547	△1,357	1,194

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
20年2月期	0	00	0	00	1	00	217	43.1
21年2月期	0	00	0	00	1	00	217	24.2
22年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 217,044,548株 20年2月期 217,044,548株  
 ② 期末自己株式数 21年2月期 11,870株 20年2月期 5,680株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	21,405	△1.2	1,506	16.7	1,415	14.4	865	109.8
20年2月期	21,668	28.0	1,290	—	1,236	—	412	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期	3	76	3	46
20年2月期	1	80	1	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年2月期	18,478		4,334		23.4	5	00	
20年2月期	18,948		3,941		20.9	3	05	

(参考) 自己資本 21年2月期 4,334百万円 20年2月期 3,941百万円

## 優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)
	中間期末		期末		年間		
第1回優先株式 21年2月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円 10
第2回優先株式 21年2月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円 10
第3回優先株式 21年2月期	円	銭	円	銭	円	銭	百万円 27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による金融・株式市場の混乱等による不安や原油、小麦等原材料価格の高騰による物価の上昇が個人消費に影響を及ぼし始め、景気減速感が鮮明になってきております。

#### (事業毎の業績)

##### 飲食事業

当社グループの基幹となる外食産業におきましては食品の安全上にかかわる事件の多発、食材の値上がり、飲酒運転に関する規制強化等、依然として厳しい状況のもとに推移しました。

このような状況のなか当社グループにおきましては、新店を7店舗（ステーキ宮2店・いろはにほへと4店・ラパウザ1店）出店し、業態変更を15店舗（エムズダイニングからステーキ宮へ5店舗・北海道からステーキ宮へ3店舗・暖からステーキ宮へ2店舗・暖やからステーキ宮へ2店舗・グリーンガーデンからエムズダイニングへ2店舗・グリーンガーデンからステーキ宮へ1店舗）、リニューアルを5店舗行い、売上増加を図ると共に経費の削減を行い利益の確保を図りました。また、当期間中に不採算店舗を3店舗閉鎖、業態整理のために1店舗閉鎖、経営の効率化のために7店舗を売却しております。

当期末の直営店舗数は「ステーキ宮」を中心とした洋食店舗が68店舗、「寧々家」を中心とした和食店舗が90店舗、カラオケプラザ時遊館22店舗、その他4店舗となり計184店舗となりました。

飲食事業の当連結会計年度の売上高は前年同期に比べて190百万円減少し20,296百万円となりました。

##### その他の事業

東北および新潟においてビデオ、DVD、CDソフトのレンタル及びゲーム、CDソフトリサイクル事業の直営店4店舗を営業しております。その他に外販営業等を行っております。

その他の事業の売上高は前年同期に比べて59百万円減少し1,125百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,422百万円（前年同期比1.15%減）、営業利益1,609百万円（前年同期比10.03%増）、経常利益1,516百万円（前年同期比10.72%増）となりました。

当連結会計年度の純利益は、前年同期に比べ426百万円増加し943百万円（82.28%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して587百万円減少し、18,284百万円となりました。うち流動資産は14百万円増加し2,515百万円、固定資産は597百万円減少し15,768百万円となりました。流動負債は377百万円増加し4,825百万円、固定負債は1,436百万円減少し9,145百万円となりました。

(流動資産)

流動資産の増加14百万円の主な要因は、売掛金及び繰延税金資産の増加によるものです。

(固定資産)

固定資産の減少597百万円の主な要因は、投資有価証券及び差入保証金の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債の増加377百万円の主な要因は、一年内返済予定長期借入金及び未払金の増加によるものです。

(固定負債)

固定負債の減少1,436百万円の主な要因は、長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して471百万円増加し、4,313百万円となりました。これは、主に当期純利益943百万円の計上によるものであります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業収入の増加等による営業活動のキャッシュ・フローを投資活動、財務活動に充当した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当連結会計年度末残高は1,153百万円（対前連結会計年度比3.4%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,394百万円となりました。これは主として収益改善による税金等調整前当期純利益1,012百万円、減価償却費895百万円及び減損損失243百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、699百万円となりました。これは主として新店出店及び既存店リニューアルによる店舗固定資産投資による支出1,155百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は1,735百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出2,155百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	19.5	14.8	0.1	20.4	23.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.2	28.6	100.8	259.9	324.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	△52.7	8.1	7.8	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	△1.0	5.9	4.9	7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化による会社の健全経営を確保し内部留保を高めながら収益状況に応じた配当を決定するべきものと考えております。

なお、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、業績状況も考慮し、普通配当1株当たり1円の期末配当を行うことを平成21年3月25日の取締役会において決定致しました。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 原材料の安定調達及び価格の高騰

当社グループの基幹となる外食産業におきまして、提供しておりますメニューのうち主に洋食部門で使用しております輸入牛肉は、政府による輸入禁止措置などにより、その調達が困難になる可能性があります。またその他の食材につきましても、市場価格ならびに異常気象などの影響による不作等により食材価格を変動させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売価格

外食産業におきましては、個人消費の低迷、同業他社との競争激化などにより、販売価格を引き下げる要因になっております。今後この価格競争の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 衛生管理（食品事故等）

当社グループは、お客様に安心・安全な料理を提供していくことがもっとも重要な使命であると考えております。そのため当社の食品検査室におきまして各食材の安全性についての検査体制を強化しております。また、食品事故等により賠償責任を問われるような事態が発生した場合に備え、生産物賠償責任保険に加入しております。しかしながら、食品事故等により、社会的評価や企業イメージの失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計

当社グループは店舗・工場・本社などの土地、建物を所有しております。直営店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合等には、固定資産の減損に係る会計基準の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

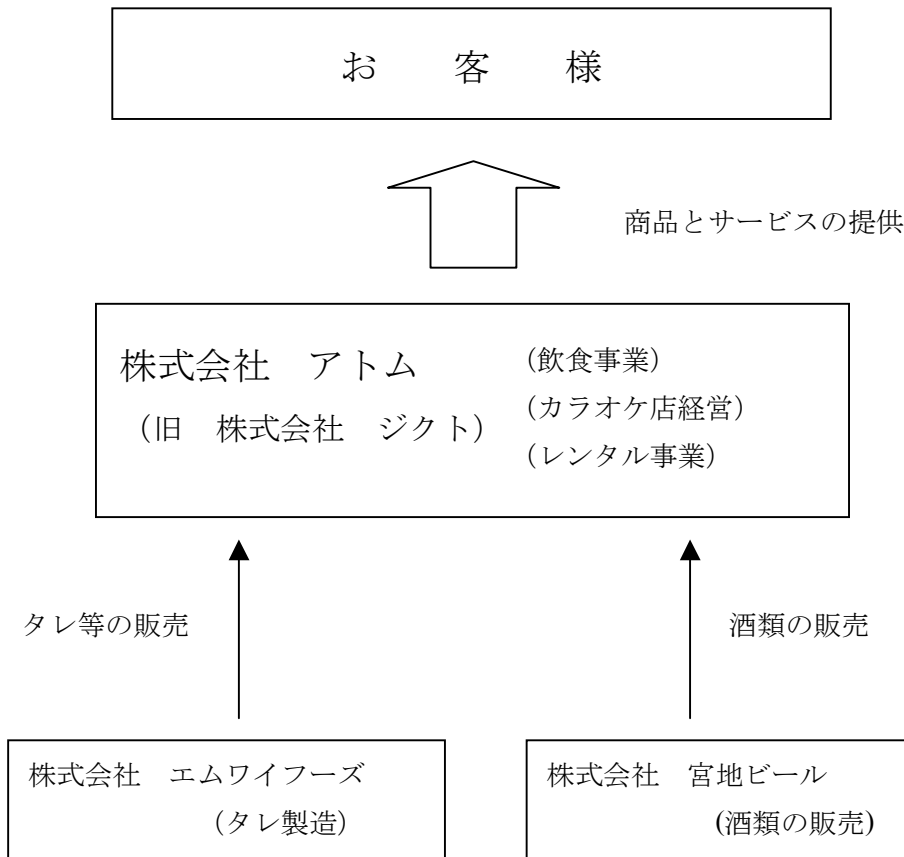
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、ステーキ・居酒屋等のレストラン等の経営及びカラオケ店経営、レンタル業・リサイクル事業、食品等の販売を主な内容とする事業を営んでおります。また、当社グループは、親会社の株式会社コロワイドにより構成されるコロワイドグループに属しております。

事業内容と当社、関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

主要な会社名	主要な事業内容
当社	レストラン経営、カラオケ店経営、 レンタル・リサイクル事業
株式会社エムワイフーズ	タレ製造・肉類等の加工及び販売
株式会社宮地ビール	酒類の販売

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 当社は平成21年3月26日付で株式会社アトムと合併し、消滅しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は“食”を通じて「豊かな食文化に貢献する」を基本理念とし、市場環境の変化に対応した「価値ある商品」及び「おもてなしの心」を提供することにより、一人でも多くのお客様のニーズに応えていくことが、企業の成長性を維持・拡大し、株主及び投資家の皆様他すべての関係者の期待に応えられるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化に対応し、収益力を向上させる体制を強化してまいります。「一株当たり当期純利益」と「株主資本利益率」を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結会計年度において、当社グループは引き続き店舗を重視した現場主義を徹底してまいります。また、お客様からより信頼される企業として発展するために以下に掲げる課題に積極的に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

##### ① 収益性の高い経営基盤の確立

既存業態のメニュー・サービス内容及びオペレーションコストを抜本的に見直し、より収益性の向上を図るとともに、不採算店舗のスクラップを積極的に実施すると同時に、既存店の立地環境を見直し、より良い立地への出店を推進し、収益性の改善と利益の確保を図ります。

##### ② 業態別競争力の強化

各業態の特性（当社でしか味わうことのできない商品・サービス・雰囲気）を確立し、様々なお客様のニーズに積極的に応えとともに、外食マーケットの変化への対応、リスク分散できる体制を構築するため、新たな業態を開発してまいります。

##### ③ 商品開発及び仕入システムの革新

お客様のニーズを的確に捉えたメニュー及び他社との差別化メニューの開発は、競争がいつそう厳しくなった外食産業においては不可欠であると考えます。「料理のおいしさ」、「安心・安全」、「ヘルシー」、「オリジナリティー」をもつ新メニューの開発に積極的に取り組んでまいります。また店舗オペレーションの効率化を目的とした独立ブランド商品の開発及びその実現に向けた仕入システムの革新を進めてまいります。

##### ④ 社員教育の強化

経営課題を実行するためには、社員の意識改革、能力開発が必要であります。これを確立するため社員教育の強化を図ってまいります。本社での店長及び職位毎の会議、各地区で行われるブロック店長会議での意識付け、また、スーパーバイザーによる徹底した指導を行うことにより、従業員一人一人が自ら『経営』を考えることができるよう、意識改革・能力開発を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

内部管理体制の強化及びコンプライアンスに対する役員、全従業員の意識改革を重要課題と認識し、抜本的な管理体制の改善に取り組んでおります。健全経営を確立し、株主及び投資家の皆様に適時・適切な情報開示が行えるよう改革を実践してまいります。

なお、改善すべき点として以下の5項目に取り組んでいます。

##### ① 内部統制機能の強化

組織及び社内業務処理体制の再構築を行います。

##### ② 監査機能の強化

社外より監査役を招聘するとともに内部監査室を増員し、緻密な監査の実施を目指します。

##### ③ 本部組織の職務と担当者の長期にわたる固定化の抑制

活発な人事異動を行い職務と担当者の流動化を図ります。

##### ④ コンプライアンス（法令遵守）に対する社員の意識向上

外部より招聘した取締役を中心として、社内に法令遵守に対する意識を徹底してまいります。

##### ⑤ 適切な法定開示・適時開示体制の強化

適時開示に係る社内体制を構築するとともに、情報開示への認識を深めてまいります。



## (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、反社会的勢力排除に向けた体制整備、財務報告の信頼性を確保するための体制整備について明示するとともに、経営管理体制の整備・充実を図っていくことが重要な課題と認識しております。

## ① 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守、定款遵守を企業の社会的責任であると位置づけ、当社の社是・モットー並びに経営の基本方針に沿った行動指針を制定し、取締役並びに全従業員が日々実践し受け継いでいくことにより、職務遂行上においての法令遵守、定款遵守を徹底します。

代表取締役直属の組織として、外部から招聘した取締役を委員長とし、各部門の部門長を委員としたコンプライアンス委員会を設置し、主要な営業方針、財務関係も含む取締役会の決定事項、稟議決裁状況等を調査することにより、コンプライアンス体制の構築・運用を行います。

取締役並びに全従業員に対して、コンプライアンスに対する知識の習得、意識の向上を促進するために、外部のコンサルタントの支援を受けての講習会を開催するなどの研修・教育体制の整備を行います。

法令及び諸規程に反する行為等を早期発見、是正することを目的のひとつとした「業務改善報告制度」（社長宛に改善提案、問題点の提起、不正の告発等の報告を行う制度）を全従業員に周知徹底し、内部告発制度としての体制整備を行います。加えて、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてのホットライン（相談窓口）を設置いたします。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える勢力または団体等とは取引関係その他一切の関係をもたず、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、会社全体として毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努めます。

## ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書管理規程」に基づき適切に整理・保存・管理を行います。

## ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的なリスクを総合的に認識、評価し適切なリスク管理を行うために、「リスク管理規程」を定め、これに基づき各業務執行部門において、部門毎の固有なリスク管理を行うための規程等を定め、全社的なリスク管理体制の整備を行います。

重大なリスクを伴う不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、情報開示責任者及び顧問弁護士等の外部の有識者と連携し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制などの危機管理体制の整備を行います。

## ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例取締役会を毎月2回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他重要事項の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督を行います。また、緊急事態発生の場合には速やかに臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断を行います。

業務執行については、経営課題の協議の場として、取締役以上が参加する経営会議を月2回開催し業務の執行に関する事項を決定し、また、業務遂行を効率的に行うため、各業務執行部門の部門長で構成する部門長会議を週1回開催し、取締役会の審議事項の予備的な審議の充実を行い、経営意思の決定や業務執行が的確かつ迅速に行える体制を構築し、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制とします。

## ⑤ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団において当社の社是、経営理念、行動指針に基づいた倫理・法令遵守、定款遵守の周知徹底をし、コンプライアンスに対する知識の習得、意識の向上を促進するための研修・教育体制の支援を行います。

当社の「リスク管理規程」に基づき子会社毎の固有なリスク管理を行うための規程等の整備の支援を行い、企業集団におけるリスク管理体制及び危機管理体制の整備を行います。

当社内部監査室による定期的な監査の実施及び当社の監査役が子会社の監査役と定期的な情報交換を行い、企業集団における業務の適正の確保を行います。

## ⑥ 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社「内部監査規程」に基づき、内部監査室が必要に応じて監査役の監査の補助を行います。また、監査役よ

り監査役を補助することの要請を受けた内部監査室の室長及び室員は、その要請に関して、取締役及び上長等の指揮・命令を受けないものとし、監査役の指揮・命令下で職務を遂行できる体制の確保を行います。

当該使用人の任命、解任、評価、人事異動及び懲戒処分については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性の確保を行います。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項あるいは著しい損害を及ぼす事実が発生、又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項、事実が生じたときは、監査役への報告を行います。また、前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとします。

監査役は、取締役会、経営会議及び部門長会議その他の重要な会議、委員会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることとします。また、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、相互の意思疎通を図ります。

「業務改善報告制度」の内部告発制度としての適切な運用を維持し、監査役への報告体制の確保を行います。

監査役は、内部監査室、会計監査人、顧問弁護士と相互に連携し監査を実施し、必要に応じて、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の外部の有識者を活用することができる体制を確保します。

⑧ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のための内部統制システムを構築するとともに、当該システムと金融商品取引法及びその他の関連法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行います。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,228,459		1,188,191	
2. 売掛金		134,427		154,239	
3. たな卸資産		270,393		281,321	
4. 前払費用		336,209		304,835	
5. 未収入金		89,315		87,480	
6. 繰延税金資産		339,228		479,670	
7. その他		102,237		19,487	
貸倒引当金		△80		△104	
流動資産合計		2,500,191	13.2	2,515,121	13.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物		7,306,311		7,064,309	
2. 器具備品		184,326		274,623	
3. 土地		3,653,431		3,630,544	
4. リース資産		—		329,919	
5. その他		6,175		12,709	
有形固定資産合計		11,150,245	59.1	11,312,106	61.9
(2) 無形固定資産		92,634	0.5	84,151	0.5
(3) 投資その他の資産	※2				
1. 投資有価証券		758,989		538,834	
2. 長期前払費用		181,170		157,556	
3. 差入保証金		3,903,647		3,556,316	
4. 繰延税金資産		215,404		109,338	
5. その他		616,365		576,844	
貸倒引当金		△551,632		△566,190	
投資その他の資産合計		5,123,945	27.2	4,372,701	23.9
固定資産合計		16,366,825	86.8	15,768,959	86.3
III 繰延資産					
1. 社債発行費		4,377		282	
繰延資産合計		4,377	0.0	282	0.0
資産合計		18,871,394	100.0	18,284,363	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		756,795		793,425	
2. 短期借入金		324,000		349,500	
3. 一年内返済予定長期借入金		2,161,230		2,315,390	
4. 一年内償還社債		32,000		32,000	
5. 未払金		418,127		491,738	
6. 未払法人税等		101,517		119,929	
7. 未払費用		471,147		426,470	
8. リース債務		—		64,354	
9. 賞与引当金		46,859		41,056	
10. 閉店損失引当金		19,230		49,849	
11. その他		116,487		141,434	
流動負債合計		4,447,394	23.6	4,825,149	26.4
II 固定負債					
1. 社債		719,000		687,000	
2. 転換社債型新株予約権付社債		2,200,000		2,200,000	
3. 長期借入金		6,479,892		4,920,502	
4. 預り保証金		904,040		842,742	
5. 退職給付引当金		53,471		—	
6. 債務保証損失引当金		27,417		31,070	
7. 負ののれん		1,718		1,227	
8. 長期リース債務		—		285,143	
9. その他		196,729		177,887	
固定負債合計		10,582,270	56.0	9,145,572	50.0
負債合計		15,029,665	79.6	13,970,721	76.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		645,767		645,767	
2. 資本剰余金		3,004,347		3,004,347	
3. 利益剰余金		312,785		961,399	
4. 自己株式		△2,114		△3,454	
株主資本合計		3,960,785	21.0	4,608,059	25.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		△41,204		△230,890	
2. 繰延ヘッジ損益		△77,851		△63,527	
評価・換算差額等合計		△119,056	△0.6	△294,417	△1.6
純資産合計		3,841,729	20.4	4,313,641	23.6
負債純資産合計		18,871,394	100.0	18,284,363	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			21,672,196	100.0	21,422,460	100.0	
II 売上原価			6,836,237	31.6	6,572,018	30.7	
売上総利益			14,835,958	68.4	14,850,441	69.3	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		376,131			467,043		
2. 役員報酬		78,483			53,865		
3. 給与手当		5,308,781			5,317,716		
4. 賞与引当金繰入額		46,859			41,056		
5. 貸倒引当金繰入額		162			—		
6. 福利厚生費		358,277			376,007		
7. 賃借料		3,168,994			2,795,915		
8. 水道光熱費		1,266,263			1,319,063		
9. 減価償却費		793,577			848,342		
10. その他		1,975,262	13,372,793	61.7	2,021,477	13,240,487	61.8
営業利益			1,463,164	6.7	1,609,954	7.5	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16,768			18,590		
2. 受取配当金		5,187			4,859		
3. 賃料収入		383,961			356,157		
4. 雑収入		84,188	490,105	2.3	83,997	463,604	2.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		307,570			278,597		
2. 貸貸原価		251,648			261,095		
3. 雑損失		24,479	583,698	2.7	17,357	557,051	2.6
経常利益			1,369,571	6.3	1,516,507	7.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	27,952		9,492	
2. 貸倒引当金戻入益		62		—	
3. 閉店損失引当金戻入益		12,115		—	
4. 債務保証損失引当金戻入益		5,392		—	
5. 退職給付制度改定益		—		16,619	
6. 移転補償金		8,564	54,088	—	26,112
0.1			0.2		0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※1	—		260	
2. 固定資産除却損	※1	97,900		131,416	
3. リース契約解約損		2,369		1,271	
4. 賃貸借契約解約損		10,160		45,721	
5. 債務保証損失引当金繰入額		—		3,652	
6. 減損損失	※2	421,727		243,687	
7. 閉店損失引当金繰入額		—		46,011	
8. 投資有価証券評価損		787,867		30,474	
9. 貸倒引当金繰入額		19,805		20,138	
10. 製品回収費用		25,257		3,603	
11. その他		23,471	1,388,561	3,852	530,089
2.5			6.4		2.5
税金等調整前当期純利益			35,098		1,012,530
4.7			0.1		4.7
法人税、住民税及び事業税		70,489		102,707	
法人税等調整額		△553,213	△482,723	△34,076	68,630
0.3			△2.3		0.3
当期純利益			517,822		943,899
2.4			2.4		4.4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高(千円)	6,294,197	5,611,331	△11,464,798	△14,060	426,670
連結会計年度中の変動額					
合併		3,004,347		13,322	3,017,669
減資	△5,648,429	△5,611,331	11,259,761		—
自己株式の取得				△1,375	△1,375
当期純利益			517,822		517,822
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△5,648,429	△2,606,984	11,777,583	11,946	3,534,115
平成20年2月29日 残高(千円)	645,767	3,004,347	312,785	△2,114	3,960,785

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高(千円)	△356,328	△57,582	△413,911	12,759
連結会計年度中の変動額				
合併	△8,798		△8,798	3,008,870
減資				—
自己株式の取得				△1,375
当期純利益				517,822
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	323,921	△20,269	303,653	303,653
連結会計年度中の変動額合計(千円)	315,123	△20,269	294,854	3,828,970
平成20年2月29日 残高(千円)	△41,204	△77,851	△119,056	3,841,729

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高(千円)	645,767	3,004,347	312,785	△2,114	3,960,785
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△295,285		△295,285
自己株式の取得				△1,340	△1,340
当期純利益			943,899		943,899
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)			648,613	△1,340	647,273
平成21年2月28日 残高(千円)	645,767	3,004,347	961,399	△3,454	4,608,059

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高(千円)	△41,204	△77,851	△119,056	3,841,729
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△295,285
自己株式の取得				△1,340
当期純利益				943,899
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△189,685	14,324	△175,361	△175,361
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△189,685	14,324	△175,361	471,912
平成21年2月28日 残高(千円)	△230,890	△63,527	△294,417	4,313,641



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		35,098	1,012,530
減価償却費		844,564	895,654
貸倒引当金の増減(△は減少)		23,995	14,581
閉店損失引当金の増減額(△は減少)		△12,115	43,119
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)		△9,482	3,652
受取利息及び受取配当金		△21,955	△23,450
投資有価証券評価損		787,867	30,474
支払利息		307,570	278,597
固定資産売却益		△27,952	△9,492
固定資産売却損		—	260
固定資産除却損		97,900	131,416
リース契約解約損		2,369	1,271
賃貸借契約解約損		10,160	45,721
減損損失		421,727	243,687
退職給付制度改定益		—	△16,619
たな卸資産の増減(△は増加)		77,153	△10,928
未収入金の増減(△は増加)		127,263	14,618
長期未収入金の増減(△は増加)		60,250	20,247
仕入債務の増減(△は減少)		△142,826	44,629
未払費用の増減(△は減少)		△19,960	9,171
その他流動負債の増減(△は減少)		△331,785	108,985
その他固定負債の増減(△は減少)		△80,161	△78,832
その他		△67,536	△48,260
小計		2,082,146	2,711,033
利息及び配当金の受取額		21,731	7,301
利息の支払額		△318,198	△332,860
法人税等の還付額		—	96,014
法人税等の支払額		△232,135	△86,653
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,553,543	2,394,835

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△841,223	△1,155,238
有形固定資産の売却による収入		97,980	210,830
無形固定資産の取得による支出		—	△450
無形固定資産の売却による収入		144	873
保証金差入れによる支出		△61,769	△99,978
差入保証金の回収による収入		286,574	342,084
定期預金の預入による支出		△57	△109
長期貸付による支出		△10,000	—
長期貸付金の回収による収入		4,438	2,390
その他		△23,895	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△547,808	△699,593
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△376,000	25,500
長期借入による収入		1,000,000	750,000
長期借入金の返済による支出		△1,964,615	△2,155,230
社債の償還による支出		△16,000	△32,000
リース債務の返済による支出		—	△28,613
配当金の支払額		—	△293,935
その他		△1,375	△1,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,357,991	△1,735,619
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△352,256	△40,377
VI 現金及び現金同等物の期首残高		969,233	1,194,302
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		577,326	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,194,302	1,153,924

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社は2社であります。 連結子会社名 株式会社宮地ビール 株式会社エムワイフーズ  (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社は2社であります。 連結子会社名 株式会社宮地ビール 株式会社エムワイフーズ  (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社有限会社ステーキ篠田は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>たな卸資産</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>商品（店舗商品）、店舗食材、原材料 最終仕入原価法</p> <p>（会計処理の変更） 当社グループは、商品（店舗商品）、店舗食材、原材料の評価基準及び評価方法は従来、月別総平均法による原価法を採用していましたが、前連結会計年度において株式会社コロワイドの連結子会社となり、親会社と会計処理を統一するために、当社グループの会計処理方法の見直しを行っていた結果、当下期において、在庫システムの整備が完了したことを契機に、当連結会計年度より最終仕入原価法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、この変更は、当連結会計年度の下期において、在庫システムの整備が完了したことを契機に行ったものであります。 当中間連結会計期間は従来の方によつておりましたが、変更後の方法によつた場合の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>商品（その他） 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>商品（店舗商品） 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 店舗食材 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） —</p> <p>商品（その他） 売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 539 948 633"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計処理の変更）</p> <p>平成19年度法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>リース資産</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び車輛運搬具	2～14年	器具備品	2～20年	<p>建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 539 948 633"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（会計処理の変更）</p> <p>平成19年度法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>—</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び車輛運搬具	2～14年	器具備品	2～20年	<p>同左</p> <p>—</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
建物及び構築物	4～50年													
機械装置及び車輛運搬具	2～14年													
器具備品	2～20年													
建物及び構築物	4～50年													
機械装置及び車輛運搬具	2～14年													
器具備品	2～20年													
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p>	<p>売掛金等債権の貸倒による損失にえるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度の対応額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	—
債務保証損失引当金	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実績を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
閉店損失引当金	当連結会計年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。	同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象	金利スワップ取引 金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金	同左 同左
ヘッジ方針	金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。	同左
③ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。	同左
(6) その他 ①消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
—	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことにより、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「売掛金」は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売掛金」の金額は86,490千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「繰延税金資産」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前期連結会計年度の流動資産の「繰延税金資産」の金額は1,410千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで固定資産の「繰延税金資産」は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前期連結会計年度の固定資産の「繰延税金資産」の金額は9千円であります。</p>	—

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
—	<p>当社グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日より退職給付制度の全部について確定給付型である適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴う影響額は、特別利益の退職給付制度改定益として16,619千円計上しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,481,348千円	10,222,197千円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	<p>関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">出資金 0千円</p>	<p>関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <p style="text-align: right;">出資金 0千円</p>
3. 偶発債務	<p>銀行借入金に対する保証</p> <p>(有)石川商事 19,182千円</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																				
※1. 固定資産売却損益 固定資産除却損の内訳	<p>固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物27,763千円、器具備品188千円であります。</p> <p>固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物82,697千円、機械装置1,567千円、器具備品3,428千円、撤去解体費用10,207千円であります。</p>	<p>固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物6,702千円、器具備品2,789千円であります。</p> <p>固定資産売却損の内訳は、土地251千円その他9千円であります。</p> <p>固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物67,061千円、器具備品5,229千円、撤去解体費用59,615千円であります。</p>																																																				
※2. 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="502 734 959 1503"> <thead> <tr> <th data-bbox="502 734 719 1025">用途 場所</th> <th data-bbox="719 734 959 1025">直営店舗 栃木県2店舗 群馬県1店舗 埼玉県1店舗 新潟県2店舗 宮城県2店舗 茨城県2店舗 その他5店舗</th> </tr> <tr> <th data-bbox="502 1025 719 1059">種 類</th> <th data-bbox="719 1025 959 1059">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="502 1059 719 1093">建物</td> <td data-bbox="719 1059 959 1093">250,853千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 1093 719 1126">構築物</td> <td data-bbox="719 1093 959 1126">69,542千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 1126 719 1160">土地</td> <td data-bbox="719 1126 959 1160">一千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 1160 719 1193">その他</td> <td data-bbox="719 1160 959 1193">13,343千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 1193 719 1227">リース資産</td> <td data-bbox="719 1193 959 1227">76,388千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 1227 719 1261">計</td> <td data-bbox="719 1227 959 1261">410,127千円</td> </tr> <tr> <th data-bbox="502 1261 719 1350">用途 場所</th> <th data-bbox="719 1261 959 1350">遊休資産他 茨城県他</th> </tr> <tr> <td data-bbox="502 1350 719 1384">土地</td> <td data-bbox="719 1350 959 1384">6,100千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 1384 719 1417">その他</td> <td data-bbox="719 1384 959 1417">5,500千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 1417 719 1451">計</td> <td data-bbox="719 1417 959 1451">11,600千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 1451 719 1485">合 計</td> <td data-bbox="719 1451 959 1485">421,727千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途 場所	直営店舗 栃木県2店舗 群馬県1店舗 埼玉県1店舗 新潟県2店舗 宮城県2店舗 茨城県2店舗 その他5店舗	種 類	金 額	建物	250,853千円	構築物	69,542千円	土地	一千円	その他	13,343千円	リース資産	76,388千円	計	410,127千円	用途 場所	遊休資産他 茨城県他	土地	6,100千円	その他	5,500千円	計	11,600千円	合 計	421,727千円	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="981 734 1437 1503"> <thead> <tr> <th data-bbox="981 734 1198 1025">用途 場所</th> <th data-bbox="1198 734 1437 1025">直営店舗 栃木県2店舗 群馬県1店舗 山形県1店舗 岩手県1店舗 宮城県1店舗 青森県1店舗</th> </tr> <tr> <th data-bbox="981 1025 1198 1059">種 類</th> <th data-bbox="1198 1025 1437 1059">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="981 1059 1198 1093">建物</td> <td data-bbox="1198 1059 1437 1093">181,338千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 1093 1198 1126">構築物</td> <td data-bbox="1198 1093 1437 1126">5,385千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 1126 1198 1160">土地</td> <td data-bbox="1198 1126 1437 1160">12,636千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 1160 1198 1193">その他</td> <td data-bbox="1198 1160 1437 1193">1,466千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 1193 1198 1227">リース資産</td> <td data-bbox="1198 1193 1437 1227">42,642千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 1227 1198 1261">計</td> <td data-bbox="1198 1227 1437 1261">243,799千円</td> </tr> <tr> <th data-bbox="981 1261 1198 1350">用途 場所</th> <th data-bbox="1198 1261 1437 1350">遊休資産他 宮城県他</th> </tr> <tr> <td data-bbox="981 1350 1198 1384">土地</td> <td data-bbox="1198 1350 1437 1384">一千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 1384 1198 1417">その他</td> <td data-bbox="1198 1384 1437 1417">218千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 1417 1198 1451">計</td> <td data-bbox="1198 1417 1437 1451">218千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="981 1451 1198 1485">合 計</td> <td data-bbox="1198 1451 1437 1485">243,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途 場所	直営店舗 栃木県2店舗 群馬県1店舗 山形県1店舗 岩手県1店舗 宮城県1店舗 青森県1店舗	種 類	金 額	建物	181,338千円	構築物	5,385千円	土地	12,636千円	その他	1,466千円	リース資産	42,642千円	計	243,799千円	用途 場所	遊休資産他 宮城県他	土地	一千円	その他	218千円	計	218千円	合 計	243,687千円
用途 場所	直営店舗 栃木県2店舗 群馬県1店舗 埼玉県1店舗 新潟県2店舗 宮城県2店舗 茨城県2店舗 その他5店舗																																																					
種 類	金 額																																																					
建物	250,853千円																																																					
構築物	69,542千円																																																					
土地	一千円																																																					
その他	13,343千円																																																					
リース資産	76,388千円																																																					
計	410,127千円																																																					
用途 場所	遊休資産他 茨城県他																																																					
土地	6,100千円																																																					
その他	5,500千円																																																					
計	11,600千円																																																					
合 計	421,727千円																																																					
用途 場所	直営店舗 栃木県2店舗 群馬県1店舗 山形県1店舗 岩手県1店舗 宮城県1店舗 青森県1店舗																																																					
種 類	金 額																																																					
建物	181,338千円																																																					
構築物	5,385千円																																																					
土地	12,636千円																																																					
その他	1,466千円																																																					
リース資産	42,642千円																																																					
計	243,799千円																																																					
用途 場所	遊休資産他 宮城県他																																																					
土地	一千円																																																					
その他	218千円																																																					
計	218千円																																																					
合 計	243,687千円																																																					

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し遊休資産他については市場価額が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額421,727千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの3.35%で割引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し遊休資産他については市場価額が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額243,687千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.34%で割引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	38,309,500	178,735,048	—	217,044,548
第1回優先株式 (注)1	7	—	—	7
第2回優先株式 (注)1	7	—	—	7
第3回優先株式 (注)1	18	—	—	18
合計	38,309,532	178,735,048	—	217,044,580
自己株式				
普通株式(注)2	25,932	4,700	24,952	5,680
合計	25,932	4,700	24,952	5,680

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加178,735,048株は合併に伴う新株の発行による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,700株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 普通株式の自己株式の株式数の減少24,952株は合併により、自己株式を交付したものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	217,038	利益剰余金	1	平成20年2月29日	平成20年5月28日
	第1回優先 株式	10,500	利益剰余金	1,500,000	平成20年2月29日	平成20年5月28日
	第2回優先 株式	10,500	利益剰余金	1,500,000	平成20年2月29日	平成20年5月28日
	第3回優先 株式	27,000	利益剰余金	1,500,000	平成20年2月29日	平成20年5月28日

- (注) 上記配当の他、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるものとして、第1回優先株式に対する6,616千円、第2回優先株式に対する6,616千円、第3回優先株式に対する17,013千円の累積未払優先配当金の配当がございます。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	217,044,548	—	—	217,044,548
第1回優先株式	7	—	—	7
第2回優先株式	7	—	—	7
第3回優先株式	18	—	—	18
合計	217,044,580	—	—	217,044,580
自己株式				
普通株式(注)	5,680	6,190	—	11,870
合計	5,680	6,190	—	11,870

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,190株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	217,038	利益剰余金	1	平成20年2月29日	平成20年5月28日
	第1回優先 株式	10,500	利益剰余金	1,500,000	平成20年2月29日	平成20年5月28日
	第2回優先 株式	10,500	利益剰余金	1,500,000	平成20年2月29日	平成20年5月28日
	第3回優先 株式	27,000	利益剰余金	1,500,000	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(注) 上記配当の他、配当の効力発生日が当連結会計年度になるものとして、第1回優先株式に対する6,616千円、第2回優先株式に対する6,616千円、第3回優先株式に対する17,013千円の累積未払優先配当金の配当がございます。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 取締役会	普通株式	217,032	利益剰余金	1	平成21年2月28日	平成21年5月21日
	第1回優先 株式	10,500	利益剰余金	1,500,000	平成21年2月28日	平成21年5月21日
	第2回優先 株式	10,500	利益剰余金	1,500,000	平成21年2月28日	平成21年5月21日
	第3回優先 株式	27,000	利益剰余金	1,500,000	平成21年2月28日	平成21年5月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,228,459千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">34,157千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,194,302千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併したアムゼ株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>また、合併によりその他資本剰余金が3,004,347千円増加しております。</p> <p>合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,050,287千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,999,782千円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td style="text-align: right;">8,785千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,058,855千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,572,790千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,477,194千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,049,984千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,228,459千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	34,157千円		1,194,302千円	流動資産	1,050,287千円	固定資産	6,999,782千円	繰延資産	8,785千円		8,058,855千円	流動負債	1,572,790千円	固定負債	3,477,194千円		5,049,984千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,188,191千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">34,267千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153,924千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,188,191千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	34,267千円		1,153,924千円		—
現金及び預金勘定	1,228,459千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	34,157千円																												
	1,194,302千円																												
流動資産	1,050,287千円																												
固定資産	6,999,782千円																												
繰延資産	8,785千円																												
	8,058,855千円																												
流動負債	1,572,790千円																												
固定負債	3,477,194千円																												
	5,049,984千円																												
現金及び預金勘定	1,188,191千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	34,267千円																												
	1,153,924千円																												
	—																												



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	14,199	14,753	554
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	14,199	14,753	554
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	742,795	701,036	△41,759
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	742,795	701,036	△41,759
合計		756,994	715,789	△41,204

(注) 表中の取得原価(千円)は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い  
投資有価証券評価損787,867千円を計上しております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	43,200
関連会社出資金	0

当連結会計年度(平成21年2月28日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	166	222	55
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	166	222	55
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	726,357	495,412	△230,945
	(2)債券			
	①国債・地方債	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	726,357	495,412	△230,945
合計		726,525	495,634	△230,890

(注) 表中の取得原価(千円)は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損30,474千円を計上しております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	43,200
関連会社出資金	0

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日より退職給付制度の全部について確定拠出年金制度に移行しました。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務	△94,288 (千円)	— (千円)
(2) 年金資産	59,772	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△34,515	—
(4) 未認識数理計算上の差異	△18,956	—
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△53,471	—
(6) 退職給付引当金	△53,471	—

前連結会計年度  
(平成20年2月29日)

当連結会計年度  
(平成21年2月28日)

(注) 1. 退職一時金制度については、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しており、退職一時金に係る期末自己都合要支給額の合計額をもって退職給付債務とする方法によっております。

2. —

(注) 1. —

2. 当社グループが適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額は以下の通りであります。

退職給付債務の減少	102,294 千円
年金資産の移換	△63,428
未認識数理計算上の差異	13,622

退職給付引当金の減少	52,488
------------	--------

また、確定拠出年金制度への資産移換は51,846千円であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額30,081千円は、7年間で移換する予定であり、未払金(流動負債)に4,297千円、長期未払金(固定負債「その他」)に25,783千円を計上しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
退職給付費用	△1,760 (千円)	17,202 (千円)
(1) 勤務費用	13,451	10,012
(2) 利息費用	1,572	743
(3) 期待運用収益	△1,169	△523
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△15,614	△5,333
(5) 確定拠出年金への掛け金	—	12,303

(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は勤務費用として計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
(2) 割引率	2.0%	—
(3) 期待運用収益率	1.5%	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数	4年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">124,942</td> </tr> <tr> <td>閉店損失引当金</td> <td style="text-align: right;">7,786</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,973</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,148</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,939</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,922,172</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">11,101</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,931</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">319,007</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,507,595</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">892</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68,068</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,019,559</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,450,272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">569,287</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の消去</td> <td style="text-align: right;">△136</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">△14,517</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">△14,654</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">554,633</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">173.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の取崩</td> <td style="text-align: right;">△1,533.8%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の充当</td> <td style="text-align: right;">△54.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△1,375.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	124,942	閉店損失引当金	7,786	賞与引当金	18,973	未払事業税	15,148	未払事業所税	8,939	減損損失	1,922,172	債務保証損失引当金	11,101	退職給付引当金	14,931	投資有価証券評価損	319,007	繰越欠損金	2,507,595	未実現利益の消去	892	その他	68,068	繰延税金資産小計	5,019,559	評価性引当額	△4,450,272	繰延税金資産合計	569,287	繰延税金負債		貸倒引当金の消去	△136	建設協力金	△14,517	繰延税金負債の合計	△14,654	繰延税金資産の純額	554,633	法定実効税率	40.5%	住民税均等割	173.7%	評価性引当額の取崩	△1,533.8%	繰越欠損金の充当	△54.8%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,375.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">114,488</td> </tr> <tr> <td>閉店損失引当金</td> <td style="text-align: right;">20,183</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,627</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,709</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">7,451</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,475,434</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">12,580</td> </tr> <tr> <td>退職給付未払金</td> <td style="text-align: right;">12,179</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,957,553</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">549</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140,383</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,772,141</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,165,319</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">606,822</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金の消去</td> <td style="text-align: right;">△299</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">△17,813</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">△18,113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">588,709</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の取崩</td> <td style="text-align: right;">△39.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	114,488	閉店損失引当金	20,183	賞与引当金	16,627	未払事業税	14,709	未払事業所税	7,451	減損損失	1,475,434	債務保証損失引当金	12,580	退職給付未払金	12,179	繰越欠損金	2,957,553	未実現利益の消去	549	その他	140,383	繰延税金資産小計	4,772,141	評価性引当額	△4,165,319	繰延税金資産合計	606,822	繰延税金負債		貸倒引当金の消去	△299	建設協力金	△17,813	繰延税金負債の合計	△18,113	繰延税金資産の純額	588,709	法定実効税率	40.5%	住民税均等割	7.0%	評価性引当額の取崩	△39.5%	その他	△1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8%
繰延税金資産	(千円)																																																																																																								
貸倒引当金	124,942																																																																																																								
閉店損失引当金	7,786																																																																																																								
賞与引当金	18,973																																																																																																								
未払事業税	15,148																																																																																																								
未払事業所税	8,939																																																																																																								
減損損失	1,922,172																																																																																																								
債務保証損失引当金	11,101																																																																																																								
退職給付引当金	14,931																																																																																																								
投資有価証券評価損	319,007																																																																																																								
繰越欠損金	2,507,595																																																																																																								
未実現利益の消去	892																																																																																																								
その他	68,068																																																																																																								
繰延税金資産小計	5,019,559																																																																																																								
評価性引当額	△4,450,272																																																																																																								
繰延税金資産合計	569,287																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
貸倒引当金の消去	△136																																																																																																								
建設協力金	△14,517																																																																																																								
繰延税金負債の合計	△14,654																																																																																																								
繰延税金資産の純額	554,633																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																								
住民税均等割	173.7%																																																																																																								
評価性引当額の取崩	△1,533.8%																																																																																																								
繰越欠損金の充当	△54.8%																																																																																																								
その他	△0.9%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1,375.3%																																																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																																																								
貸倒引当金	114,488																																																																																																								
閉店損失引当金	20,183																																																																																																								
賞与引当金	16,627																																																																																																								
未払事業税	14,709																																																																																																								
未払事業所税	7,451																																																																																																								
減損損失	1,475,434																																																																																																								
債務保証損失引当金	12,580																																																																																																								
退職給付未払金	12,179																																																																																																								
繰越欠損金	2,957,553																																																																																																								
未実現利益の消去	549																																																																																																								
その他	140,383																																																																																																								
繰延税金資産小計	4,772,141																																																																																																								
評価性引当額	△4,165,319																																																																																																								
繰延税金資産合計	606,822																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
貸倒引当金の消去	△299																																																																																																								
建設協力金	△17,813																																																																																																								
繰延税金負債の合計	△18,113																																																																																																								
繰延税金資産の純額	588,709																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																								
住民税均等割	7.0%																																																																																																								
評価性引当額の取崩	△39.5%																																																																																																								
その他	△1.2%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8%																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

海外拠点を有しておらず、本邦のみで該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

海外拠点を有しておらず、本邦のみで該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

(共通支配下の取引等関係)

## 1 企業結合の概要

結合当事企業	アムゼ株式会社
事業の内容	東北地区における直営・FC飲食チェーン(カラオケ店含む)及びレンタルビデオ店の経営
企業結合の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併方式
取引の概要	コロナイドグループとして北関東・東北地区で事業を展開する両社のノウハウを結合し、より効果的な業態・店舗開発及び本部運営を目的として平成19年3月31日付でアムゼ株式会社と合併しております

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

## (1) 資産及び負債の会計処理

当社は合併期日に以下の資産及び負債を受け入れております。

流動資産	1,050,287千円
現金及び預金	611,426千円
売掛金	33,713千円
たな卸資産	210,576千円
その他	194,570千円
固定資産	6,999,782千円
有形固定資産	5,556,956千円
無形固定資産	18,131千円
投資その他の資産	1,424,694千円
繰延資産	8,785千円
資産合計	8,058,855千円
流動負債	1,572,790千円
買掛金	156,281千円
短期借入金	700,000千円
その他	716,508千円
固定負債	3,477,194千円
長期借入金	2,605,739千円
その他	871,455千円
負債合計	5,049,984千円

## (2) 増加資本の会計処理

アムゼ株式会社から受け入れた資産及び負債の差額3,008,870千円の内、3,004,347千円をその他資本剰余金に計上しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	2.59	4.91
1株当たり当期純利益(円)	2.32	4.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	2.15	3.79

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	517,822	943,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	48,000	48,000
(うち優先配当金)(千円)	(48,000)	(48,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	469,822	895,899
期中平均株式数(千株)	202,387	217,035
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	19,711	19,658
(うち社債利息(税額相当額控除後))	(19,711)	(19,658)
普通株式増加数(千株)	24,444	24,444
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)	(24,444)	(24,444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回優先株式 第2回優先株式 第3回優先株式 なお、第1回優先株式については平成21年10月1日、第2回優先株式については平成22年10月1日、第3回優先株式については平成23年10月1日より以前に転換は発生しません。	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
—	<p>株式会社アトムと当社は、平成21年3月4日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成21年3月26日をもって合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 株式会社アトム</p> <p>(2) 事業内容 中京・北陸地区における直営・F C 飲食チェーンの経営</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 株式会社アトムを存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社アトム</p> <p>(5) 取引の概要 株式会社コロワイドグループとして中京地区で事業を展開する両社のノウハウを統合し、より効果的な業態・店舗開発及び本部運営を目的として平成21年3月26日付で株式会社アトムと合併しております。尚、合併により当社は消滅しております。</p> <p>(6) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたします。</p>

## (開示の省略)

リース取引・デリバティブ取引・ストックオプション等関係、関連当事者との取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第33期 (平成20年2月29日)		第34期 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,027,607		1,166,602	
2. 売掛金		121,429		139,168	
3. 商品		120,627		119,329	
4. 店舗食材		124,082		133,610	
5. 貯蔵品		15,057		16,107	
6. 前払費用		336,209		304,835	
7. 未収入金		108,982		88,694	
8. 未収法人税等		97,231		8,102	
9. 立替金		1,218		3,579	
10. 繰延税金資産		337,155		476,320	
11. その他		3,788		7,806	
貸倒引当金		△81		△106	
流動資産合計		2,293,306	12.1	2,464,052	13.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		15,987,907		14,753,985	
減価償却累計額		9,030,244	6,957,663	8,083,063	6,670,922
2. 構築物		2,151,318		1,965,665	
減価償却累計額		1,643,303	508,014	1,450,049	515,616
3. 車両運搬具		46,098		18,730	
減価償却累計額		43,204	2,894	16,865	1,864
4. 器具備品		1,146,971		1,059,316	
減価償却累計額		967,472	179,499	783,903	275,413
5. 土地			3,653,431		3,630,544
6. リース資産		—		361,217	
減価償却累計額		—	—	31,297	329,919
7. 建設仮勘定			—		486
有形固定資産合計		11,301,503	59.6	11,424,766	61.8
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		42,802		42,802	
2. ソフトウェア		16,236		10,952	
3. 電話加入権		28,623		26,359	
4. その他		4,385		3,722	
無形固定資産合計		92,047	0.5	83,837	0.5

区分	注記 番号	第33期 (平成20年2月29日)		第34期 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		758,989		538,834	
2. 関係会社株式		133,000		133,000	
3. 出資金		50		40	
4. 長期貸付金		32,300		30,045	
5. 役員又は従業員長期貸 付金		1,107		—	
6. 長期前払費用		181,170		157,556	
7. 差入保証金		3,903,647		3,556,316	
8. 長期未収入金		581,252		545,435	
9. 繰延税金資産		215,395		109,331	
貸倒引当金		△549,998		△564,886	
投資その他の資産合計		5,256,916	27.8	4,505,673	24.4
固定資産合計		16,650,467	87.9	16,014,278	86.7
Ⅲ 繰延資産					
1. 社債発行費		4,377		282	
繰延資産合計		4,377	0.0	282	0.0
資産合計		18,948,151	100.0	18,478,613	100.0

区分	注記 番号	第33期 (平成20年2月29日)		第34期 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	754,286		796,527	
2. 短期借入金	※1	324,000		569,500	
3. 一年内返済予定長期借入金		2,161,230		2,315,390	
4. 一年内償還社債		32,000		32,000	
5. 未払金	※1	404,369		477,508	
6. 未払費用	※1	471,147		426,497	
7. 未払法人税等		96,014		89,034	
8. 商品券等		7,712		1,676	
9. 預り金		25,638		32,612	
10. 前受収益		25,146		36,736	
11. リース債務		—		64,354	
12. 賞与引当金		46,779		40,707	
13. 閉店損失引当金		19,230		49,849	
14. その他		58,779		67,411	
流動負債合計		4,426,335	23.3	4,999,806	27.1
II 固定負債					
1. 社債		719,000		687,000	
2. 転換社債型新株予約権付社債		2,200,000		2,200,000	
3. 長期借入金		6,479,892		4,920,502	
4. 退職給付引当金		53,471		—	
5. 債務保証損失引当金		27,417		31,070	
6. 預り保証金		904,040		842,742	
7. 長期リース債務		—		285,143	
8. その他		196,729		177,887	
固定負債合計		10,580,552	55.8	9,144,345	49.5
負債合計		15,006,887	79.1	14,144,151	76.6

区分	注記 番号	第33期 (平成20年2月29日)		第34期 (平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			645,767		645,767	
2. 資本剰余金						
(1) その他資本剰余金		3,004,347		3,004,347		
資本剰余金合計			3,004,347		3,004,347	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		29,528		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		412,320		952,690		
利益剰余金合計			412,320		982,219	
4. 自己株式			△2,114		△3,454	
株主資本合計			4,060,319	21.5	4,628,878	25.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			△41,204		△230,890	
2. 繰延ヘッジ損益			△77,851		△63,527	
評価・換算差額等合計			△119,056	△0.6	△294,417	△1.6
純資産合計			3,941,263	20.9	4,334,461	23.4
負債純資産合計			18,948,151	100.0	18,478,613	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第34期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			21,668,712	100.0		21,405,719	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		14,850				120,627	
2. 期首店舗食材たな卸高		86,471				124,082	
3. 当期商品仕入高		985,061				341,276	
4. 当期店舗食材仕入高		6,135,133				6,335,392	
合計		7,221,516				6,921,378	
5. 期末商品たな卸高		120,627				119,329	
6. 期末店舗食材たな卸高		124,082	6,976,804	32.2	133,610	6,668,438	31.2
売上総利益			14,691,907	67.8		14,737,281	68.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		376,131				482,072	
2. 役員報酬		70,213				53,865	
3. 給与手当		5,308,781				5,303,434	
4. 賞与引当金繰入額		46,779				40,707	
5. 福利厚生費		358,277				373,377	
6. 賃借料		3,173,205				2,795,805	
7. 水道光熱費		1,266,263				1,319,063	
8. 減価償却費		823,532				860,789	
9. その他		1,978,487	13,401,673	61.9	2,002,009	13,231,126	61.8
営業利益			1,290,233	5.9		1,506,154	7.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		16,438				18,224	
2. 受取配当金		5,187				4,859	
3. 賃料収入		415,666				356,157	
4. 雑収入		88,547	525,839	2.4	86,540	465,782	2.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		267,731				237,726	
2. 社債利息		39,839				40,897	
3. 社債発行費償却		4,407				4,094	
4. 株式交付費		1,639				—	
5. 賃貸原価		251,648				261,095	
6. 雑損失		13,984	579,251	2.6	12,749	556,564	2.6
経常利益			1,236,821	5.7		1,415,372	6.6

区分	注記 番号	第33期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第34期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	27,952		913	
2. 閉店損失引当金戻入益		12,115		—	
3. 債務保証損失引当金戻入益		5,392		—	
4. 退職給付制度改定益		—		16,619	
5. 移転補償金		8,564	54,025	—	17,532
					0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※2	—		260	
2. 固定資産除却損	※3	97,630		135,668	
3. リース契約解約損		2,369		1,271	
4. 賃貸借契約解約損		10,160		45,721	
5. 債務保証損失引当金繰入額		—		3,652	
6. 減損損失	※4	429,110		243,945	
7. 閉店損失引当金繰入額		—		46,011	
8. 投資有価証券評価損		787,867		30,474	
9. 貸倒引当金繰入額		19,805		19,919	
10. その他		23,471	1,370,416	3,852	530,777
					2.5
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)			△79,568		902,127
					4.2
法人税、住民税及び事業税		60,661		70,044	
法人税等調整額		△552,550	△491,888	△33,102	36,942
					0.2
当期純利益			412,320		865,184
					4.0



## (3) 株主資本等変動計算書

第33期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	6,294,197	5,611,331	—	5,611,331	△11,259,761	△11,259,761	△14,060	631,706
事業年度中の変動額								
合併			3,004,347	3,004,347		—	13,322	3,017,669
減資	△5,648,429	△5,611,331		△5,611,331	11,259,761	11,259,761		—
自己株式の取得				—		—	△1,375	△1,375
当期純利益				—	412,320	412,320		412,320
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—		—		—
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,648,429	△5,611,331	3,004,347	△2,606,984	11,672,081	11,672,081	11,946	3,428,613
平成20年2月29日 残高 (千円)	645,767	—	3,004,347	3,004,347	412,320	412,320	△2,114	4,060,319

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△356,328	△57,582	△413,911	217,795
事業年度中の変動額				
合併	△8,798		△8,798	3,008,870
減資			—	—
自己株式の取得			—	△1,375
当期純利益			—	412,320
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	323,921	△20,268	303,653	303,653
事業年度中の変動額合計(千円)	315,123	△20,268	294,854	3,723,467
平成20年2月29日 残高 (千円)	△41,204	△77,851	△119,056	3,941,263

第34期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		その他資 本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越 利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	645,767	3,004,347	3,004,347	—	412,320	412,320	△2,114	4,060,319
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				29,528	△324,813	△295,285		△295,285
自己株式の取得							△1,340	△1,340
当期純利益					865,184	865,184		865,184
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			—					—
事業年度中の変動額合計 (千円)				29,528	540,370	569,899	△1,340	568,558
平成21年2月28日 残高 (千円)	645,767	3,004,347	3,004,347	29,528	952,690	982,219	△3,454	4,628,878

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	△41,204	△77,851	△119,056	3,941,263
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△295,285
自己株式の取得			—	△1,340
当期純利益			—	865,184
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△189,685	14,324	△175,361	△175,361
事業年度中の変動額合計(千円)	△189,685	14,324	△175,361	393,197
平成21年2月28日 残高 (千円)	△230,890	△63,527	△294,417	4,334,461

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	第33期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第34期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	1. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 2. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法で算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 子会社株式及び関連会社株式 同左 2. その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品（店舗商品）、店舗食材 最終仕入原価法  （会計処理の変更） 当社は、商品（店舗商品）、店舗食材の 評価基準及び評価方法は従来、月別総平均 法による原価法を採用しておりましたが、 前事業年度において株式会社コロワイドの 連結子会社となり、親会社と会計処理を統 一するために、当社の会計処理方法の見直 しを行っていた結果、当下期において、在 庫システムの整備が完了したことを契機に、 当事業年度より最終仕入原価法に変更して おります。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微で あります。 なお、この変更は、当事業年度の下期に おいて、在庫システムの整備が完了したこ とを契機に行ったものであります。 当中間会計期間は従来の方によってお りましたが、変更後の方法によった場合の 損益に与える影響は軽微であります。 商品（その他） 売価還元法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法	商品（店舗商品） 最終仕入原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法） 店舗食材 最終仕入原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法）  —  商品（その他） 売価還元原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法）

項目	第33期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第34期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(3) リース資産</p>	<p>建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 510 922 568"> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～35年</td> </tr> </table> <p>（会計処理の変更） 平成19年度法人税法の改正 （（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>—</p>	建物	4～50年	構築物	10～35年	<p>同左</p> <p>—</p> <p>（追加情報） 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>
建物	4～50年					
構築物	10～35年					
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費</p> <p>(2) 株式交付費</p>	<p>旧商法の規定する最長期間（3年）で均等額を償却しております。</p> <p>支出時に全額費用計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>—</p>				
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p>	<p>売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込</p>	<p>同左</p>				

項目	第33期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第34期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(2) 賞与引当金	額を計上しております。 従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当期対応額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員からの退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	—
(4) 債務保証損失引当金	数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	同左
(5) 閉店損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、損失見込額を計上しております。 当事業年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段	金利スワップ取引	同左
ヘッジ対象	金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金	同左
(3) ヘッジ方針	金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
—	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことにより、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 追加情報

<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
—	<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日より退職給付制度の全部について確定給付型である適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴う影響額は、特別利益の退職給付制度改定益として16,619千円計上しております。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第33期 (平成20年2月29日)	第34期 (平成21年2月28日)
1. 関係会社に係る注記	—	関係会社に対する 負債合計 280,914千円
2. 偶発債務	銀行借入金に対する保証 (有)石川商事 19,182千円	—

(損益計算書関係)

項目	第33期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第34期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
特別利益の主な内訳 ※1 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 27,763千円 その他 188 計 27,952	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8千円 その他 904 計 913
特別損失の主な内訳 ※2 固定資産売却損の内訳	—	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 251千円 その他 9 計 260
※3 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 84,133千円 器具備品 3,289 撤去解体費用等 10,207 計 97,630	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 70,107千円 器具備品 5,945 撤去解体費用等 59,615 計 135,668

項目	第33期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第34期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	※4 減損損失の内訳	当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。		当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。
	用途 場所	直営店舗 栃木県 2店舗 群馬県 1店舗 埼玉県 1店舗 新潟県 2店舗 宮城県 2店舗 茨城県 2店舗 その他 5店舗	用途 場所	直営店舗 栃木県 2店舗 群馬県 1店舗 山形県 1店舗 岩手県 1店舗 宮城県 1店舗 青森県 1店舗
	種 類	金 額	種 類	金 額
	建物	257,039千円	建物	181,601千円
	構築物	70,566千円	構築物	5,442千円
	土地	－千円	土地	12,636千円
	その他	13,515千円	その他	1,477千円
	リース資産	76,388千円	リース資産	42,642千円
	計	417,510千円	計	243,799千円
	用途 場所	遊休資産他 茨城県他	用途 場所	遊休資産他 宮城県他
	土地	6,100千円	土地	－千円
	その他	5,500千円	その他	145千円
	計	11,600千円	計	145千円
	合 計	429,110千円	合 計	243,945千円
	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し遊休資産他については市場価額が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額429,110千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの3.35%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>		<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し遊休資産他については市場価額が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額243,945千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.34%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	25,932	4,700	24,952	5,680
合計	25,932	4,700	24,952	5,680

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,700株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少24,952株は、合併により、自己株式を交付したものであります。

第34期(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,680	6,190	—	11,870
合計	5,680	6,190	—	11,870

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,190株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第33期 (平成20年2月29日)	第34期 (平成21年2月28日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">124,292</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,940</td> </tr> <tr> <td>閉店損失引当金</td> <td style="text-align: right;">7,786</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,064</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,939</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,922,172</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">11,101</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,931</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">319,007</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,507,595</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,508</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,017,340</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,450,272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">567,068</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">△14,517</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△14,517</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">552,550</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	124,292	賞与引当金	18,940	閉店損失引当金	7,786	未払事業税	15,064	未払事業所税	8,939	減損損失	1,922,172	債務保証損失引当金	11,101	退職給付引当金	14,931	投資有価証券評価損	319,007	繰越欠損金	2,507,595	その他	67,508	繰延税金資産小計	5,017,340	評価性引当額	△4,450,272	繰延税金資産合計	567,068	繰延税金負債		建設協力金	△14,517	繰延税金負債合計	△14,517	繰延税金資産の純額	552,550	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">114,488</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,482</td> </tr> <tr> <td>閉店損失引当金</td> <td style="text-align: right;">20,183</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,054</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">7,451</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,475,434</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">12,580</td> </tr> <tr> <td>退職給付未払金</td> <td style="text-align: right;">12,179</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,957,553</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140,376</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,768,784</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,165,319</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">603,465</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">△17,813</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△17,813</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">585,652</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実行税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の取崩</td> <td style="text-align: right;">△44.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	114,488	賞与引当金	16,482	閉店損失引当金	20,183	未払事業税	12,054	未払事業所税	7,451	減損損失	1,475,434	債務保証損失引当金	12,580	退職給付未払金	12,179	繰越欠損金	2,957,553	その他	140,376	繰延税金資産小計	4,768,784	評価性引当額	△4,165,319	繰延税金資産合計	603,465	繰延税金負債		建設協力金	△17,813	繰延税金負債合計	△17,813	繰延税金資産の純額	585,652	法定実行税率	40.5%	住民税均等割	7.8%	評価性引当金の取崩	△44.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%
繰延税金資産	(千円)																																																																																		
貸倒引当金	124,292																																																																																		
賞与引当金	18,940																																																																																		
閉店損失引当金	7,786																																																																																		
未払事業税	15,064																																																																																		
未払事業所税	8,939																																																																																		
減損損失	1,922,172																																																																																		
債務保証損失引当金	11,101																																																																																		
退職給付引当金	14,931																																																																																		
投資有価証券評価損	319,007																																																																																		
繰越欠損金	2,507,595																																																																																		
その他	67,508																																																																																		
繰延税金資産小計	5,017,340																																																																																		
評価性引当額	△4,450,272																																																																																		
繰延税金資産合計	567,068																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
建設協力金	△14,517																																																																																		
繰延税金負債合計	△14,517																																																																																		
繰延税金資産の純額	552,550																																																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																																																		
貸倒引当金	114,488																																																																																		
賞与引当金	16,482																																																																																		
閉店損失引当金	20,183																																																																																		
未払事業税	12,054																																																																																		
未払事業所税	7,451																																																																																		
減損損失	1,475,434																																																																																		
債務保証損失引当金	12,580																																																																																		
退職給付未払金	12,179																																																																																		
繰越欠損金	2,957,553																																																																																		
その他	140,376																																																																																		
繰延税金資産小計	4,768,784																																																																																		
評価性引当額	△4,165,319																																																																																		
繰延税金資産合計	603,465																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
建設協力金	△17,813																																																																																		
繰延税金負債合計	△17,813																																																																																		
繰延税金資産の純額	585,652																																																																																		
法定実行税率	40.5%																																																																																		
住民税均等割	7.8%																																																																																		
評価性引当金の取崩	△44.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%																																																																																		

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項 目	第33期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第34期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	3.05	5.00
1株当たり当期純利益(円)	1.80	3.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	1.69	3.46

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第34期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	412,320	865,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	48,000	48,000
(うち優先配当金) (千円)	(48,000)	(48,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	364,320	817,184
期中平均株式数(千株)	202,387	217,035
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	19,711	19,658
(うち社債利息(税額相当額控除後))	(19,711)	(19,658)
普通株式増加数(千株)	24,444	24,444
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)	(24,444)	(24,444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回優先株式 第2回優先株式 第3回優先株式 なお、第1回優先株式については平成21年10月1日、第2回優先株式については平成22年10月1日、第3回優先株式については平成23年10月1日より以前に転換は発生しません。	同左

(重要な後発事象)

第33期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第34期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
—	<p>株式会社アトムと当社は、平成21年3月4日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成21年3月26日をもって合併いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 株式会社アトム</p> <p>(2) 事業内容 中京・北陸地区における直営・F C飲食チェーンの経営</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 株式会社アトムを存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社アトム</p> <p>(5) 取引の概要 株式会社コロワイドグループとして中京地区で事業を展開する両社のノウハウを統合し、より効果的な業態・店舗開発及び本部運営を目的として平成21年3月26日付で株式会社アトムと合併しております。尚、合併により当社は消滅しております。</p> <p>(6) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたします。</p>

## 6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。